

# お定市知員職ら管員のせ理の給ます況とを

市では厳しい財政状況の中、多様で複雑化する市民ニーズに対応するため、健全な財政の確立と行政サービスの向上に努めています。その中でも、人件費の抑制は重要な課題と位置付けながら、職員数の適正化、事務事業の見直しを行っています。

職員の給与（給料と諸手当）は、国や他自治体職員の給料を考慮し、議会の議決を経て条例で定められています。

## ▶人件費・職員給与費

### ●人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成23年度末)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率 (B/A)	平成22年度の 人件費率(参考)
平成23年度	38,009人	24,919,032千円	221,369千円	3,104,541千円	12.5%	11.8%

### ●職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数(A) ※1	給与費				一人当たり 給与費(B/A)
		給料	職員手当※2	期末・勤勉手当	計(B)	
平成23年度	324人	1,218,810千円	209,064千円	439,584千円	1,867,458千円	5,764千円

※1 職員数は、平成23年4月1日現在の人数。 ※2 職員手当には退職手当を含まない。

## ▶給料の状況

### ●一般行政職の初任給および経験年数区別の平均給料月額等（平成24年4月1日現在）

区分	初任給	平均給料 月額	平均年齢	経験年数区別の平均給料月額		
				10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満
大学卒	172,200円	316,200円	42歳6月	274,300円	328,400円	357,700円
高校卒	140,100円			239,000円	284,500円	319,400円

## ▶特別職の給料等

### ●特別職の給料および報酬等（平成24年4月1日現在）

区分	給料・報酬	平成24年度 期末手当 支給割合	退職手当
市長	745,000円	6月期 1.90月分 12月期 2.05月分 計 3.95月分 職責加算 15%	745,000円×在職年数×540/100
副市長	645,000円		645,000円×在職年数×450/100
議長	380,000円		
副議長	345,000円		
議員	315,000円		

## ▶職員の手当

### ●職員の主な手当（平成24年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
扶養手当	配偶者 13,000円 扶養親族(1人につき) 6,500円	同	—
住居手当	持ち家 7,000円 借家 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給	異同	国は支給無し
通勤手当	交通機関 55,000円を限度に運賃相当額を支給 自動車 使用距離に応じて3,000円～33,900円を支給	同異	— 支給額

### ●期末・勤勉手当（平成24年度支給割合）

支給月	期末手当	勤勉手当
6月期	1.225月分 (0.65月分)	0.675月分 (0.325月分)
12月期	1.375月分 (0.8月分)	0.675月分 (0.325月分)
計	2.60月分 (1.45月分)	1.35月分 (0.65月分)

※支給割合は国と同じ  
 ※( )内は再任用職員に係る支給割合  
 ※職責加算（国の制度に準拠）  
 部長・会計管理者・副部長・参事 15%  
 課長・主幹・建築主事 10%  
 主査・主任 5%

### ●退職手当（平成24年4月1日現在）

区分	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	53.50月分	59.28月分

※支給率は国と同じ  
 ※その他の加算措置  
 定年前早期退職特例措置（2%～20%）

## ▶定員管理の状況

### ●一般行政職の級別職員数の状況（平成24年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容 ※1	職員数 ※2	構成比	1年前の 構成比
1級	主事・技師	28人	10.1%	10.3%
2級	主事・技師	30人	10.9%	10.7%
3級	主任	72人	26.1%	31.3%
4級	主査・主任	90人	32.6%	27.8%
5級	課長・主幹・建築主事	36人	13.0%	15.1%
6級	副部長・参事	12人	4.4%	3.1%
7級	部長・会計管理者	8人	2.9%	1.7%
合計		276人	100.0%	100.0%

※1 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務。  
 ※2 稚内市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数。

### ●部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成23年	平成24年		
普通会計部門	議会 総務 税務 民生 衛生 労働 農林水産 商工 土木 計	7	7	0	事務の統廃合縮小による減 組織体制強化による増 事務の統廃合縮小による減等 事務の統廃合縮小による減 事務の統廃合縮小による減
		101	87	△14	
		21	22	1	
		44	44	0	
		27	24	△3	
		3	3	0	
		12	12	0	
		16	14	△2	
		33	32	△1	
		264	245	△19	
教育部門	69	70	1	組織体制強化による増	
小計	333	315	△18		
公営企業等会計部門	病院 水道 下水道 その他	354	366	12	欠員補充による増等 組織体制強化による増 事務の統廃合縮小による減
		16	17	1	
		5	4	△1	
		19	19	0	
		394	406	12	
合計	727	721	△6		